



マネックスグループ株式会社 第6期営業のご報告

2009年4月1日～2010年3月31日

経営戦略編



Q1

当期の経営環境を説明してください。

A1

投資家心理の冷え込みにより、「逆風」状態が続きました。

2010年3月期の株式市況は、中国など新興国の好調に支えられて回復基調にあり、日経平均株価は前期末比で36.8%上昇しました。しかし、個人投資家のセンチメントは回復せず、4市場の一営業日平均個人売買代金は8.2%減少しました。経営環境は依然として「逆風」状態にありましたが、ヨットが逆風でも前

進できるように、当社グループはより強靱な経営体質の構築に向けて、コスト削減をはじめとする諸施策を実行しました。

■インターネット取引による個人投資家の売買代金の推移



Q2

当期の業績をどのように評価していますか。

A2

将来への布石を打てたという点で「注文付きの合格」だと評価しています。

2010年3月期の連結業績は、前期比で減収増益となりました。当期純利益は37億円で、決して満足できる数字ではありません。しかし、FXビジネスの拡大等により新たな収益源が

成長しつつあること、ならびに継続的なコスト管理によって2ヶ月分連結したオリックス証券の費用を吸収できたことなど、将来の成長に向けた布石は着実に打つことができました。注文付きの合格だと評価しています。

Q3

グループ企業に注目すべき成果はありましたか。

A3

MAIのファンド・オブ・ヘッジファンズ運用が年金基金向け運用商品に選ばれました。

マネックス・オルタナティブ・インベストメンツ株式会社(MAI)が運用するファンド・オブ・ヘッジファンズ運用商品が、みずほ信託銀行株式会社の年金基金向け商品に採用され、

2010年4月には年金基金からの初受託がありました。MAIはこれまで、個人投資家向けに高品質なオルタナティブ投資商品を提供してきましたが、その優れた運用成績と卓越した流動性・透明性が大手信託銀行により高く評価されたということです。

Q4

「知のインフラ」構築の進捗状況を聞かせてください。

A4

ふたつの投資アドバイスツールをリリースしました。

当社グループでは、個人投資家のリターン向上に寄与するため、投資に関するインテリジェンスを総合的に提供する「知のインフラ」の構築に取り組んでいます。その一環として、2010年1月と3月に長期分散投資に役立つ資産設計アドバイスツール「MONEX VISION」(ベータ版)を、4月には株式

の短期売買を行うトレーダー向けに売買タイミングアドバイスツール「MONEX SIGN」(ベータ版)をリリースしました。いずれもわが国のオンライン証券業界に例を見ない革新的なサービスであると自負しています。両ツールの正式版を2010年度内にリリースすべく、現在開発を加速しています。

* ツールの開発に携わった「知のインフラグループ」の座談会を『経営成績/特集編』に掲載しています。

A5

マーケットシェアの更なる拡大と、コスト削減による経営の効率化を図ります。

2010年5月1日、連結子会社であるマネックス証券とオリックス証券が合併し、新しいマネックス証券が誕生しました。合併後のマネックス証券は、個人マーケットに占める売買代金シェアで、株式が約10%、先物・オプションが約20%という計算になります。また、合併により商品ラインナップ

の充実化が図れたほか、主にシステム統合によるコスト削減効果も見込まれます。質・規模ともにわが国No.1のオンライン証券となるべく、役員・社員一同、邁進していく決意です。なお、旧マネックス証券と旧オリックス証券は手数料体系が異なりますが、合併後2年間はそれぞれの旧手数料体系を継続します。その間に、お客さまのセグメント(区分)やニーズに応じた新たな料金体系を構築していく計画です。

A6

成長の著しい中国市場を最大のターゲットと位置づけています。

海外展開では活況な中国市場を最大のターゲットと考えています。2010年2月には、中国最大級の金融メディアのグループ会社と合併会社を設立し、金融教育(研修)サービスの提供に向けて準備を開始しました。また、マネックス証券の

北京駐在員事務所の開設準備が進んでいますし、中国の大手証券会社との間で協働関係を構築中です。当社グループは、7~10年後に収益の3分の1を海外事業で上げるという長期目標を掲げてきましたが、中国ビジネスの急速な進展を考えると、もっと早く達成できるかもしれません。

A7

企業価値の向上と配当の両面で株主の皆さまのご期待に応えてまいります。

オンライン金融機関のビジネスモデルは設備投資に過大な資本を必要としないので、高い配当性向と適切な事業投資を両立することが可能です。当社グループは、連結当期純利益の約50%の配当性向を維持しつつ、資産運用ビジネスの拡大や海外展開の推進など次代の成長分野に積極投資し、企業価値の一層の向上をめざしてまいります。

マネックスグループ株式会社
代表取締役社長CEO

松本 大



Q5

オリックス証券との合併効果を説明してください。

Q6

海外展開の状況と今後の方針を聞かせてください。

Q7

株主への利益還元について教えてください。

Corporate Profile ● 会社概要 (2010年5月31日現在)

マネックスグループ株式会社

設立 2004年8月
代表者 松本 大
資本金 8,800百万円
事業内容 金融商品取引業等を営む会社の株式の保有
所在地 〒100-6219 東京都千代田区丸の内1-11-1
パシフィックセンチュリープレイス丸の内19階
URL <http://www.monexgroup.jp/>

主要なグループ会社

- 個人投資家への商品・サービス提供
マネックス証券株式会社 (<http://www.monex.co.jp/>)
株式会社マネックスFX (<http://www.monexfx.co.jp/>)
- グループ独自の商品・サービス組成、ビジネス展開
マネックス・オルタナティブ・インベストメント株式会社
株式会社マネックス・ユニバーシティ
トレード・サイエンス株式会社
マネックス・ハンブルクト株式会社
マネックス・ビジネス・インキュベーション株式会社

Stock Information ● 株式の状況 (2010年3月31日現在)

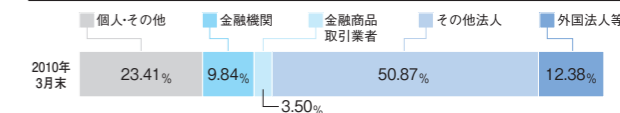
株式数および株主数

発行済株式の総数 : 2,991,120株
株式の売買単位 : 1株
株主数 : 42,491名

大株主の状況

氏名又は名称	所有株式数(株)	所有株式数割合(%)
オリックス株式会社	673,002	22.50
シティグループ・ジャパン・ホールディングス株式会社	616,419	20.60
松本 大	260,480	8.70
ソニー株式会社	117,235	3.91
みずほ証券株式会社	89,962	3.00
クレディスイスセキュリティズ(ヨーロッパ) リミテッド	70,735	2.36
株式会社日本政策投資銀行	68,415	2.28
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	58,211	1.94
株式会社リクルート	57,200	1.91
ゴールドマン・サックス・アンド・カンパニーレギュラーアカウント	38,751	1.29

所有者別株式分布状況

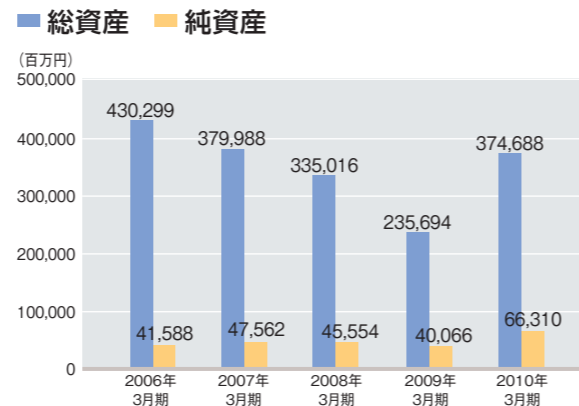
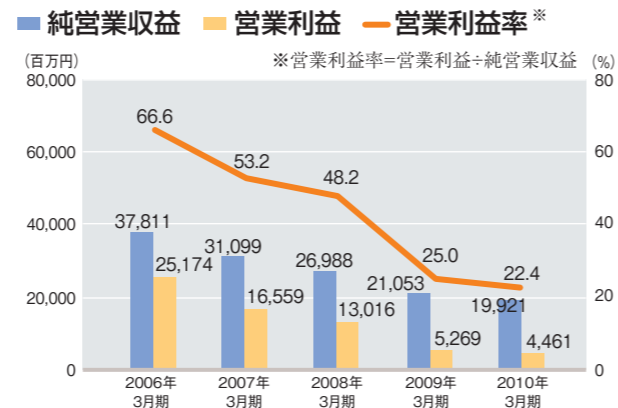




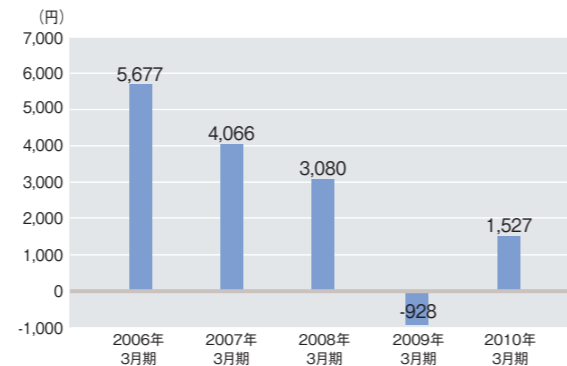
マネックスグループ株式会社 第6期営業のご報告

2009年4月1日～2010年3月31日

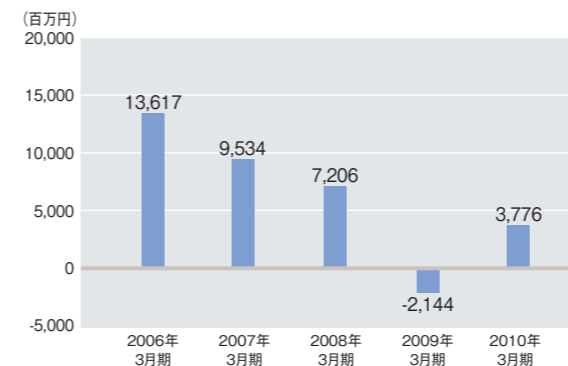
経営成績／特集編



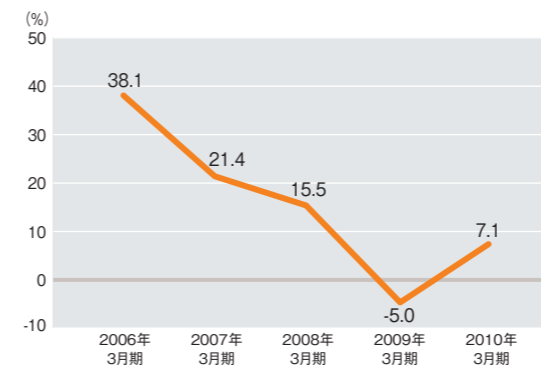
1株あたり当期純利益 (EPS)



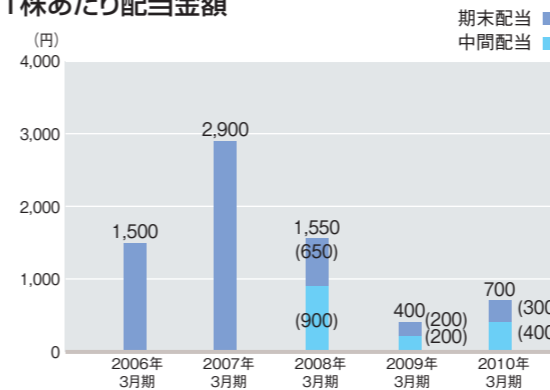
当期純利益



自己資本当期純利益率 (ROE)



1株あたり配当金額



Financial Information ● 財務情報 (連結)

純営業収益

2010年3月期の純営業収益(営業収益から金融費用を控除したものは前期より5.4%減少し、19,921百万円となりました。主な増減要因としては、FXビジネスの拡大によってFX・債券関連収益が前期比で1,117百万円増加した一方、金融収支が1,422百万円減少しました。また、個人投資家の株式取引がやや低調であったことから、委託手数料が877百万円減少しました。

コストコントロール

当社グループは、強靱な経営体質の確立に向けて徹底したコスト管理を継続しています。2010年3月期は、マーケティング活動の一部見直しや業務効率化によるコスト圧縮により、オリックス証券を2ヶ月連結したことによる費用の増加を吸収することができました。その結果、当期の販売費・一般管理費は前期比で2.1%減少し、15,460百万円となりました。2011年3月期は、マネックス証券とオリックス証券の合併の結果、システム関連コストを削減できることにより、財務基盤の更なる強化を実現できる見通しです。

配当性向

当社グループは、株主の皆様への利益還元を最重要の経営課題と位置づけ、配当性向を重視した業績連動型の配当政策を実施しています。配当性向の目標は、連結当期純利益の50%程度。2010年3月期の配当金は1株当たり700円(中間配当400円、期末配当300円)とさせていただきます。



マネックス証券は、お客さまにインテリジェンスを提供する「知のインフラ」の一環として、2010年1月と3月に、資産形成をサポートする長期分散投資アドバイスツール「MONEX VISION」ベータ版*をリリース。4月には、株式の短期売買を行うトレーダーの方向けに、テクニカル分析に着目した投資アドバイスツール「MONEX SIGN」ベータ版をリリースしました。今回は、両ツールの開発に携わった「知のインフラグループ」の3人に、開発の舞台裏や今後の展望について語っていただきました。

*ベータ版とは、正式リリース前にモニターにより機能や使い勝手を評価していただくバージョンのことです。

ベータ版に対する反響の大きさと、お客さまの期待を実感

飯田 長期分散投資向けの「MONEX VISION」ベータ版は、すでに1,000人以上のお客さまに試していただき、好評を博しました。機能改善の意見や提案も相当数いただいて、その反響の大きさに投資アドバイスツールへの期待の大きさを実感しています。短期売買の「MONEX SIGN」は、多数の利用申込をいただきましたが、反響に関しては、まだこれからといったところでしょうか。「MONEX SIGN」は新しい提案ですので、お客さまからのご意見・ご提案をもとに、今後バージョンアップしていきたいと思っています。

堀内 「MONEX SIGN」の新しいところは、売買タイミング

を計るさまざまな要素の中でテクニカルサインに着目した点でしょう。これまで板情報を参考にすることの多かった日本の短期トレーダー層に、新しい売買手法を提案できるかもしれない。これは画期的なことだと思いますね。今後はテクニカルサインではなくファンダメンタルを切り口にするなど、新しい展開も検討していきます。

福岡 現在のベータ版をスピード感を持ちながら正式版に仕上げていくことがこれからの課題ですね。完成度ゼロから90%までは比較的スムーズに開発を進められるものですが、最後の10%を詰めるところが非常に難しいので、気を引き締めて取り組みたいと思います。

マネックスグループの多彩な人材を組み合わせる取り組み

飯田 今回の開発では、役割分担がうまく機能したと思っています。堀内はもともとコンサルティングの経験が豊富だからプロジェクトマネジメントを担ってもらった。福岡は金融技術の専門家だから実際のツール開発の主体となった。特に長期の「MONEX VISION」はそうですね。私は企画系の人間なので、どういう機能のツールをつくるかという最初の立案とプロジェクト全体の方向性を取りまとめる役割でした。

福岡 私はもともと外資系の証券会社において、デリバティブ商品の開発



福岡 俊樹 Toshiaki Fukuoka

や社内のトレーダーが使用するシステムの構築に携わっていました。でも「MONEX VISION」や「MONEX SIGN」は社外のお客さまを対象としたツールなので、社内向けのシステムに比べ求められるクオリティや完成度が段違いに高い。そこが最も苦心したところでしょうか。

堀内 「MONEX SIGN」の開発では、カプロボを手掛けているトレード・サイエンス株式会社にも参画してもらい、システムトレードの研究・開発の見解を提供してもらいました。



堀内 健后 Kengo Horiuchi

アジャイル開発の手法を導入し、開発をスピードアップ

堀内 今回のプロジェクトでは、マネックスの開発体制に革新があったことも有意義だったのではないかな。具体的には、福岡が中心となってアジャイル開発の手法を本格的に導入したということですね。私はコンサルティングをやってきた人間として早くからアジャイル開発の重要性を認識していたので、その体制になったことを本当に嬉しく思っているんですよ。

福岡 アジャイル開発というのは、ソフトウェアの構築を2週間程度の開発範囲に細かく区分し、それぞれの区分内で、設計、実装、テスト、修正を繰り返すというものです。その反復(イテレーション)によって、ユーザーの要件を迅速にシステムに反映できる。アジャイル開発の体制が確立したのが2009年の11月で、それ以降、開発のスピードが格段にアップしました。

私が最も主眼を置いていたのは、何を作るかというより、どうやって作るかという点だったので、今回のアジャイル開発の手法は、最適だったと思います。



「MONEX VISION」(ベータ2)のトップページ画面。12の資産分類に基づいて、お客さまのポートフォリオを分析・評価。さらに目標ポートフォリオに近づくためのアドバイスも提供しています。



プロモーションにもかかわっていききたい

堀内 知のインフラグループにはベンチャー企業的な雰囲気があるとよく言われますね。オーディオセットがあって音楽が流れていたり、机のレイアウトにしても、振り返るとすぐにミーティングができるようにコの字型にしたりと、確かにマネックス証券の他の部署とはかなり雰囲気が違うかもしれない。

福岡 「マネックス総研」というイメージでしょうか。ウェブサイトも自前で持っていますしね(笑)。マネックス証券が運営している「MONEX LAB」がそれです。

飯田 「MONEX LAB」を立ち上げた背景には、ツールの開発だけでなく、そのプロモーションも私たちが自主的に行うべきという思いがありましたね。技術的な紹介に留まらず、知のインフラというマネックス独自の概念を広く社会に発信していきたいと。それが私たちの目標であり、また役割でもあると考えています。



グループ長
飯田 敦 Atsushi Iida